

別紙様式第1号

年 月 日

〇〇地方農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

(申請者)
名 称
代表者職名
代表者氏名

協働事業計画の（変更）承認申請について

協働事業計画を、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

（注）別紙様式第2号により、協働事業計画を作成するものとする。

別紙様式第2号

受付番号	
年 度	
分 類	

※記入しない

協働事業計画承認申請書

1. 基本情報

(1) 申請者（主たる拠点事業者）

名称（ふりがな）		※（法人・団体・個人・その他） いずれかに○をつけてください	
代表者 役職・氏名（ふりがな）			
担当者 役職・氏名（ふりがな）			
所在地			
電話 番号		F A X	
E-mail、HPアドレス			
実績 ※・設立年（就農年） ・事業内容（栽培内容） ・所有施設【処理量〇〇 t／年】、所有機械 ・取扱（栽培）品目、量 ・主な取引先 等、活動実績について記載。			
※定款がある場合は、添付してください。			

(2) その他の拠点事業者

(※参画者が複数名の場合は、適宜行を追加してください)

名称（ふりがな）		※（法人・団体・個人・その他） いずれかに○をつけてください。	
所在地			
電話 番号		F A X	
E-mail、HPアドレス			
実績			

※参画者との合意が確認できるもの（総会の議事録等）を添付してください。

(3) 連携者

(※参画者が複数名の場合は、適宜行を追加してください)

名称（ふりがな）		※（法人・団体・個人・その他） いずれかに○をつけてください。	
所在地			
電話 番号		F A X	
E-mail、HPアドレス			
実績			

※参画者との合意が確認できるもの（総会の議事録等）を添付してください。

2 取組連携体制図（必須）

--

※別添資料での提出も可。

3 到達目標（必須）

【目標名】

※目標は、以下のいずれか一つを選択。

- ①計画に係る供給調整機能を有する施設における取扱数量、取扱金額、生産面積のいずれかについて現状から10%以上向上
- ②総出荷額に占める輸出处向け出荷額の割合を年平均1ポイント以上増加
- ③総出荷量に占める加工・業務用向け出荷量の割合を年平均3ポイント以上増加（かつ目標年度までに輸出处向け取組を開始）
- ④連携者における認定新規就農者数を10%以上かつ5人以上増加
- ⑤計画に係る供給調整機能を有する施設における有機農産物の取扱数量又は生産面積を10%以上拡大

【目標年度】

※目標とする時期は、協働事業計画終了後の翌々年度としてください。

（例：事業計画がR5～7の場合は、目標年度はR9となります）

【現状及び目標数値】

※数値目標の記載例

目標年度の輸出取扱額（○年度） ○億円（○%増）

現状の輸出取扱額（○年度） ○億円

※品目・年次ごとの内訳も記載してください。

※目標設定にかかる根拠資料を添付してください。

4 対象品目とそのニーズに関する分析（必須）

※客観的、定量的なデータを記載してください。

5 拠点事業者と連携者が協働で安定的な生産・供給に取り組むに当たっての現状と課題（※拠点事業者及び連携者が実施しているの3つの機能について記載が必須）

（1）生産安定・効率化機能

生産面積、生産量など定量的なデータも記載してください。

（2）供給調整機能

加工処理能力、貯蔵能力など定量的なデータも記載してください。

（3）実需者ニーズ対応機能

4の分析からより本計画の具体的な取組について記載してください。

（4）その他

※データ情報の収集方法を記載してください

6 実施する取組内容（※1つ以上の機能の具備・強化が必須）

（1）生産安定・効率化機能

生産面積、生産量など定量的なデータも記載してください。

（2）供給調整機能

加工処理能力、貯蔵能力など定量的なデータも記載してください。

（3）実需者ニーズ対応機能

（4）その他

※本取組により、「5 現状と課題」がどのように解決されるか記載してください。

7 協働事業計画（3年以内）（必須）

（1）事業年別の事業計画

※別添資料での提出も可。補助事業の活用有無に関わらず記載。

（例）	1年目 （計画承認年度）	2年目	3年目
① 生産安定・効率化機能 事業主体：〇〇ファーム	内容：生産・加工等の体制構築支援 ・〇〇研修 ・△△調査 目的・効果：対象品目の生産の拡大（〇ha）		
② 供給調整機能 事業主体：			
③ 実需者ニーズ対応機能 事業主体：			
④ 連携者の取組 事業主体：			

（2）補助事業等の活用見込み（※国及び地方公共団体の事業又は自己資金）

※7（1）の事業計画に対応して記載

ア ハード事業活用計画（３年以内）

事業実施主体	事業内容	受益戸数 ・面積	予定実施年度	事業費 (税別)	事業名等

※ ７（１）の事業計画に対応して記載

イ ソフト事業活用計画（３年以内）

事業実施主体	事業内容	受益戸数 ・面積	予定実施年度	事業費 (税別)	事業名

※ ７（１）の事業計画に対応して記載

８ 生産者・産地の生産活動の安定・効率化に資する効果（必須）

※ ７の取組が生産活動にどのような効果をもたらすか定量的に記載してください。

９ 他の事業者・地域への波及効果（必須）

※計画のうち、特に先駆性、他者による応用性がある点について記載

１０ 都道府県等地方公共団体との連携体制（必須）

※地方公共団体は、部署名・連絡先まで記載してください。

※計画に係る施設整備地点、主たる生産活動地域等の都道府県等地方公共団体との連携関係について記載

１１ ＰＲ資料（必須）

別紙様式第２号－１